



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

東

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	742	13.4	5	—	7	—	△12	—
2021年3月期第1四半期	654	3.0	△51	—	△46	—	△51	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.99	—
2021年3月期第1四半期	△4.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,438	842	58.6
2021年3月期	1,540	855	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 842百万円 2021年3月期 855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△4.9	50	173.7	50	9.5	700	—	55.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	13,015,222株	2021年3月期	13,015,222株
2022年3月期1Q	308,719株	2021年3月期	308,719株
2022年3月期1Q	12,706,503株	2021年3月期1Q	12,706,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。ワクチン開発・接種の進展により経済活動の正常化が期待されますが、足元では感染力の強い変異株が流行するなど先行きは不透明です。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス禍の長期化により、企業の投資判断に慎重な姿勢が見られる一方で、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しております。

このような状況下におきまして当社グループでは、ソリューション事業において、新規事業である顔認証ソリューション群の受注が引き続き堅調に推移しました。また、エンターテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により有観客公演の一部が中止となるなか、無観客公演のコンテンツ配信が好評でした。両事業ともに売上高は前年同四半期実績より増加しました。

利益につきましては、ソリューション事業の増収による利益がエンターテインメント事業のコスト増をカバーし、全体では前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は742百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は51百万円の損失）、経常利益は7百万円（前年同四半期は46百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同四半期は51百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による、当第1四半期連結会計期間の損益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

依然として新型コロナウイルス感染症の影響による案件の規模縮小や納期先送りが見られるなか、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連を中心に受注が堅調でした。弊社独自の顔認証ソリューション群・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、顔認証ソリューション群の充実を図り、コロナ禍で求められる非接触での入退室管理・検温管理との連携など様々な分野での導入が進んでおります。

子会社においては、近年の異常気象による大規模災害に対し、自治体の迅速且つ正確な情報提供に対応するため、国内の防災・道路監視系システムの機能強化に取り組み、避難情報ガイドラインの改正に伴い、理解しやすい情報提供にも努めてまいりました。また、ケーブルテレビ伝送路システム「Cadixシリーズ」ではクラウドサービスの受注が順調に進んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は692百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

徹底した新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、お客様の安心・安全に配慮して事業を行いました。緊急事態宣言により有観客公演の一部が中止となりましたが、コロナ禍に対応したエンターテインメントの主力事業であるコンテンツ配信サービスにより収入を確保しました。前年同四半期はほぼ全公演が中止だったこともあり、増収となりました。一方、利益につきましては、公演運営費用が増加したことから前年同四半期より損失が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は50百万円（前年同四半期比38.0%増）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が162百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が271百万円減少したことによります。

負債合計は595百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円減少しました。これは主として、前受金が106百万円増加した一方で、短期借入金100百万円、支払手形及び買掛金が56百万円、流動負債その他が21百万円、未払法人税等が14百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は842百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しました。これは利益剰余金が12百万円減少したことによります。

なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を現時点に合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測をもとに算定した業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日（2021年8月13日）公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,659	476,802
受取手形及び売掛金	657,177	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	386,144
商品及び製品	4,752	4,645
仕掛品	14,630	23,561
原材料及び貯蔵品	745	704
その他	58,262	53,312
流動資産合計	1,050,227	945,170
固定資産		
有形固定資産	74,618	76,162
無形固定資産		
のれん	60,447	58,409
その他	144,901	145,655
無形固定資産合計	205,348	204,065
投資その他の資産	210,323	213,381
固定資産合計	490,290	493,609
資産合計	1,540,518	1,438,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,814	119,991
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	34,488	32,880
未払法人税等	24,172	9,741
前受金	48,339	155,217
その他の引当金	-	244
その他	160,277	138,568
流動負債合計	594,091	506,643
固定負債		
長期借入金	74,612	67,058
退職給付に係る負債	8,235	8,204
資産除去債務	5,507	5,508
その他	2,526	8,462
固定負債合計	90,881	89,233
負債合計	684,972	595,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△729,149	△741,792
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	855,545	842,902
純資産合計	855,545	842,902
負債純資産合計	1,540,518	1,438,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	654,942	742,615
売上原価	487,612	529,471
売上総利益	167,329	213,143
販売費及び一般管理費	218,488	208,121
営業利益又は営業損失(△)	△51,159	5,022
営業外収益		
受取利息	9	25
受取配当金	100	440
助成金収入	5,058	2,272
その他	878	284
営業外収益合計	6,045	3,022
営業外費用		
支払利息	500	329
支払手数料	188	297
その他	331	331
営業外費用合計	1,020	958
経常利益又は経常損失(△)	△46,133	7,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,133	7,086
法人税、住民税及び事業税	1,922	4,527
法人税等調整額	2,985	15,201
法人税等合計	4,907	19,729
四半期純損失(△)	△51,041	△12,642
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,041	△12,642

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△51,041	△12,642
四半期包括利益	△51,041	△12,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,041	△12,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェアの請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	618,571	36,371	654,942	—	654,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,666	6,666	△6,666	—
計	618,571	43,037	661,608	△6,666	654,942
セグメント損失(△)	△46,348	△4,810	△51,159	—	△51,159

(注) セグメント損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	692,409	50,205	742,615	—	742,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,624	6,624	△6,624	—
計	692,409	56,829	749,239	△6,624	742,615
セグメント利益又は損失(△)	23,706	△18,683	5,022	—	5,022

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失(△)への影響はありません。